

第88期 報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日

CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績の推移	3
事業別の概況	4
連結財務諸表	5
中期経営計画	7
TOPICS	9
会社概要	13
株主メモ	裏表紙



株式
会社

日本製鋼所

証券コード：5631

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り
厚く御礼申し上げます。

当社の第88期報告書（平成25年4月1日～平成26年3月31日）を
お届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

佐藤育男

■ 当期の業績

当期における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、欧州でも低迷していた景気に持ち直しの動きが見られた一方、中国をはじめとする新興国では成長低迷が続きました。わが国経済においては、政府の財政政策や日本銀行の金融政策に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、景気は緩やかな回復となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機械事業においては、樹脂製造・加工機械製品の市場で円安等による輸出環境の改善があったものの、素形

材・エネルギー事業における電力・原子力製品及び風力発電機器の需要回復の動きが想定よりも弱く、厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、一昨年5月に策定しました平成26年度までの3カ年の中期経営計画（JGP2014）のもと、「ものづくりNo.1グローバル企業グループ」、「安定した収益体質と強固な財務基盤を有する企業グループ」を目指し、「①グローバルNo.1製品の育成」、「②成長市場・成長分野における事業展開」、「③グローバルなものづくりアライアンス

の構築]、「④企業基盤の強化」を経営基本方針として事業活動を推進しております。厳しい事業環境の中、特に電力・原子力製品の確実な受注と、クラッド鋼板・鋼管、樹脂製造・加工機械、射出成形機等の需要が堅調な製品の更なる受注拡大を最重要課題に位置付けて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループにおける当期の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業で減少したものの産業機械事業では増加したことから、全体としては微増し、1,865億74百万円（前年同期比1.0%増）となりました。売上高・利益では、素形材・エネルギー事業及び産業機械事業がともに減少し、売上高は1,887億19百万円（同14.5%減）、営業利益は88億64百万円（同46.9%減）、経常利益は97億4百万円（同43.3%減）、当期純利益は55億27百万円（同33.3%減）となりました。

■ 当期の配当

当期の年間配当金につきましては、1株当たり5円といたします。なお、中間配当として1株につき2.5円を実施いたしましたので、期末配当は2.5円とさせていただきます。

■ 今後の取組み

今後の世界経済は緩やかな回復が続くと見込まれるものの、米国の金融緩和縮小の影響や新興国経済の減速等の懸念材料もあります。また、わが国経済も、円高修正による輸出環境の改善や財政政策、金融政策の効果等を背景に、回復基調で推移することが予想されるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も見込まれ、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、平成26年度は中期経営計画（JGP2014）の最終年度として、課題解決に向けた取り組みを着実に実行することにより、業績の向上に努めてまいります。素形材・エネルギー事業においては電力製品の緩やかな需要回復が期待されるなか、引き続き電力・原子力製品の確実な受注に努めてまいります。産業機械事業においては需要が堅調であり、円高修正による相対的な競争力回復の効果も見込まれますので、更なる受注拡大に努めてまいります。これらの取り組みを踏まえ次期中期経営計画（JGP2017）を策定し、「グローバル&ニッチトップ企業グループ」として、業容の拡大を目指してまいります。

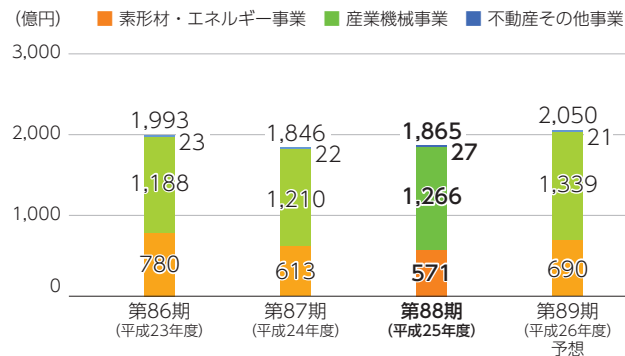
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

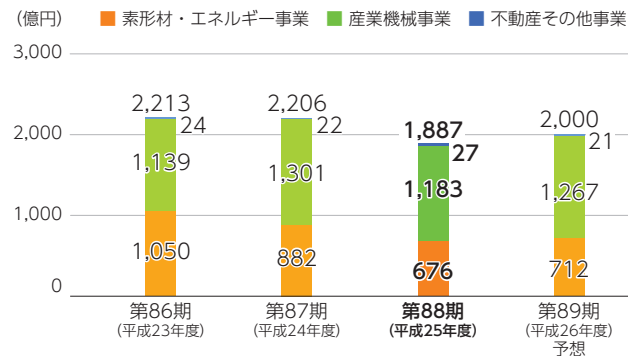
業績の推移

- 素形材・エネルギー事業：減収減益も、受注は回復の兆し。
- 産業機械事業：減収減益も、受注高は過去最高。
- グループ企業の再編とアライアンス構築が進展。
 - 販売子会社の統合
 - 東洋機械金属株式会社との資本業務提携（P11参照）
 - JSWアフティ株式会社を設立して新事業を展開（P12参照）

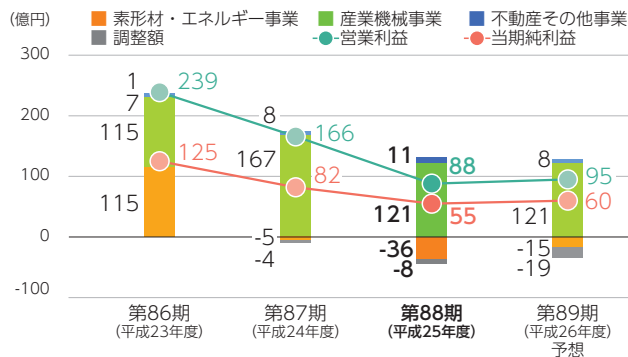
受注高の推移



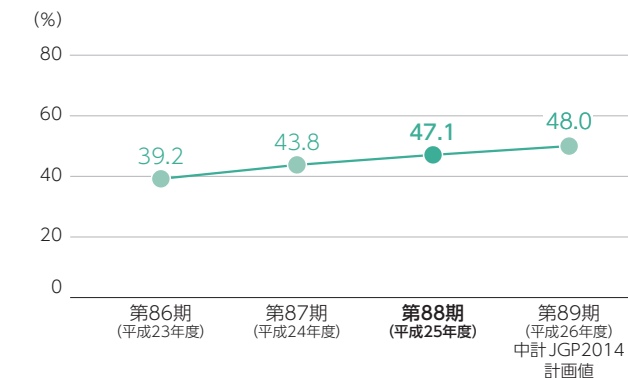
売上高の推移



営業利益・当期純利益の推移



自己資本比率の推移



事業別の概況

素形材・エネルギー事業

受注高 571億円 [前期比 6.9%減]
売上高 676億円 [前期比23.4%減]
営業損失 36億円



受注高は、電力・原子力製品の需要回復の動きが弱い中、クラッド鋼板や石油精製用圧力容器が増加したものの、クラッド鋼管や風力発電機器が減少したことから、571億28百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

売上高は、電力・原子力製品の減少に加え、前期に大口売上のあったクラッド鋼管が減少したことから、676億2百万円（同23.4%減）となりました。

営業損益は、売上高の減少や操業回復の遅れが影響し、営業損失36億6百万円（前年同期は営業損失5億34百万円）となりました。

主要な事業内容

鑄鍛鋼部門

発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、原子力関連機材、金型材等の製造・販売

鋼板・鉄構部門

石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他厚鋼板等の製造・販売

風力部門

風力発電機器の製造・販売・保守

●主要な工場

室蘭製作所（北海道室蘭市）

産業機械事業

受注高 1,266億円 [前期比 4.7%増]
売上高 1,183億円 [前期比 9.0%減]
営業利益 121億円 [前期比27.4%減]



受注高は、レーザーアニール装置の前期への前倒しがあったものの、樹脂製造・加工機械、射出成形機や圧縮機が増加したことから、1,266億99百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

売上高は、レーザーアニール装置や射出成形機が増加したものの、樹脂製造・加工機械が前期の受注減の影響から減少し、1,183億85百万円（同9.0%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、121億85百万円（同27.4%減）となりました。

主要な事業内容

樹脂機械部門

プラスチック射出成形機、樹脂製造・加工機械（造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等）、中空成形機の製造・販売

その他機械部門

流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器（レーザーアニール装置等）、マグネシウム合金射出成形機、アルミダイカストマシン、各種連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・修理

●主要な工場

広島製作所（広島県広島市安芸区）

横浜製作所（神奈川県横浜市金沢区）

不動産その他事業

受注高 27億円 売上高 27億円 営業利益 11億円

受注高は27億46百万円、売上高は27億31百万円、営業利益は11億49百万円となりました。

主要な事業内容

不動産管理等

不動産賃貸事業、業務支援・管理サービス事業等

※天気図は当期及び次期の見通しを示しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
POINT ① 資産の部		
流動資産	174,024	167,476
固定資産	129,945	125,662
有形固定資産	94,476	85,672
無形固定資産	789	855
投資その他の資産	34,680	39,134
資産合計	303,970	293,139
POINT ② 負債の部		
流動負債	111,296	98,848
固定負債	58,305	55,021
負債合計	169,601	153,870
POINT ③ 純資産の部		
株主資本	132,568	135,026
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,425
利益剰余金	107,861	110,635
自己株式	△413	△730
その他の包括利益累計額	668	3,024
その他有価証券評価差額金	1,475	4,293
繰延ヘッジ損益	△332	△130
為替換算調整勘定	△474	△96
退職給付に係る調整累計額	—	△1,042
少数株主持分	1,131	1,218
純資産合計	134,368	139,268
負債純資産合計	303,970	293,139

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高	220,653	188,719
売上原価	176,172	153,137
売上総利益	44,480	35,581
販売費及び一般管理費	27,799	26,717
POINT ④ 営業利益	16,680	8,864
営業外収益	3,835	2,480
営業外費用	3,407	1,640
経常利益	17,108	9,704
特別利益	91	154
特別損失	2,398	354
税金等調整前当期純利益	14,802	9,504
法人税、住民税及び事業税	6,049	3,530
法人税等調整額	272	344
少数株主損益調整前当期純利益	8,479	5,629
少数株主利益	198	102
POINT ⑤ 当期純利益	8,281	5,527

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,735	11,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,832	△5,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,259	△15,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,865	△8,744
現金及び現金同等物の期首残高	48,107	50,972
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69
現金及び現金同等物の期末残高	50,972	42,297

POINT!

ポイント解説

POINT① 資産の部

資産合計は、前期末比108億31百万円減少し、2,931億39百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加や株価上昇による投資有価証券の増加があった一方、受取手形及び売掛金、有形固定資産のほか、借入金返済により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

POINT② 負債の部

負債合計は、前期末比157億31百万円減少し、1,538億70百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものであります。

POINT③ 純資産の部

純資産合計は、前期末比49億円増加し、1,392億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

POINT④⑤ 営業利益／当期純利益

売上高の減少が影響したことにより、営業利益は前期比78億16百万円減少、当期純利益は前期比27億54百万円減少しました。

詳細はWEBサイトをご参照ください。

当社は、半期毎の報告書の他、IR説明会資料やアニュアルレポート等をホームページに掲載し、株主の皆様を始め投資家の皆様への情報提供に努めております。各種IRツールは、下記URL（当社ホームページ／株主・投資家情報ページ）にてご覧いただけます。

<http://www.jsw.co.jp/ir/>

日本製鋼所 IR

検索



中期経営計画

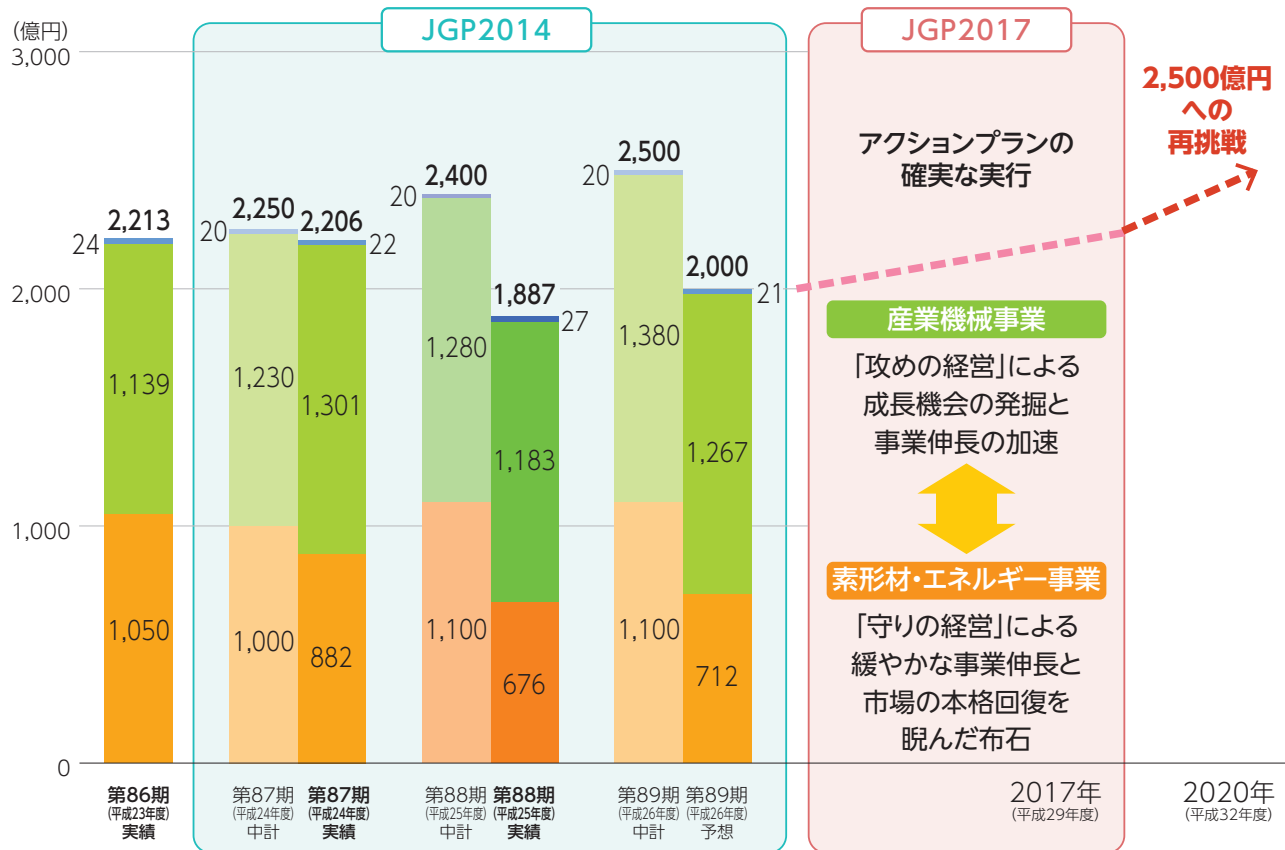
次期中期経営計画「JGP2017」を策定中

次期中期経営計画「JGP2017」の3年間では、その礎となる外部環境の変動に強い事業基盤を構築し、「グローバル&ニッチトップ企業グループ」への飛躍を図ってまいります。

2020年度にJGP2014の目標であった「事業規模2,500億円」を目指します。

売上高の推移 2020年度に目指す姿

■ 素形材・エネルギー事業 ■ 産業機械事業 ■ 不動産その他事業



「JGP2017」の基本方針とアクションプラン

基本方針

現有事業の収益力拡大

- 製品・サービスの差別化推進
- トータルコスト競争力の強化
- サービス&ソリューション事業の開拓
- 成長市場における展開強化
- グループとしての総合力発揮
- アライアンスによる成長の加速

新規事業の育成・早期戦力化

- 保有経営資源をコアとする事業化の推進
- 時間軸と推進体制の適正化
- アライアンスによる事業化の加速



アクションプラン

素形材・エネルギー事業

1) 受注の確保・拡大

- 電力・原子力製品におけるNo.1地位の堅持
- クラッド製品の販路拡大
- 溶接構造物、海洋開発関連製品、水素関連製品の取り組み強化

2) トータルコスト競争力の強化

- 生産設備・要員の最適化
- プロセス改革による生産性の向上
- アライアンスによるコスト競争力の補完

産業機械事業

1) 総合樹脂機械メーカーとしての優位性発揮

- 有望市場における樹脂製造・加工機械の拡販
- 射出成形機事業におけるグローバル展開の加速と適地生産体制の構築
- アライアンスとシステム&エンジニアリングビジネスの取り組み

2) IT関連装置ビジネス事業拡大

- 成膜装置事業への進出・新会社設立

3) サービス事業のグローバル展開と体制整備

TOPICS

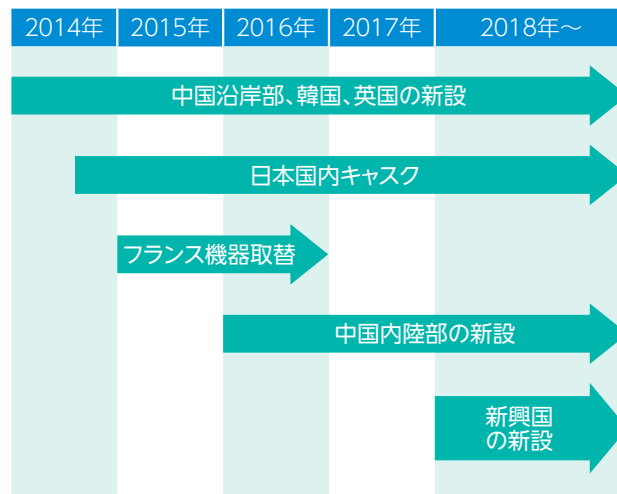
電力・原子力製品での取組み

原子力発電向け製品の 中期的な需要動向

原子力発電所の新設計画は世界中に多数あり、現在のプロジェクト進捗状況から、2018年頃を境に当社製品への需要が本格的に拡大すると予想されます。

足元では、中国、韓国、英国などの新設案件にて高付加価値製品の確実な取り込みを図るとともに、国内の原発再稼働に伴うキャスク製品（使用済み核燃料棒格納容器）の受注獲得に努めてまいります。

当社が受注を見込む主要案件



堅調な火力発電向け製品

平成25年度は、主に中国や新興国での高効率火力発電向け部材の受注獲得により、前年度から受注高が増加しています。

今後は、国内においても火力発電所の新設・更新が複数計画されており、旺盛な需要の継続が期待されます。当社は、世界的に高いシェアを誇る大型ロータシャフトや、周辺部材の取り込みを図ってまいります。



発電用ロータシャフト

造粒機が過去最高水準の受注高を達成

新たな市場を開拓し、受注規模拡大

当社の主力製品の1つである「造粒機」は、アジア地区を中心に事業を拡大してまいりましたが、平成25年度にはロシア・CIS地区での受注拡大に成功し、過去最高水準の受注高を獲得しております。

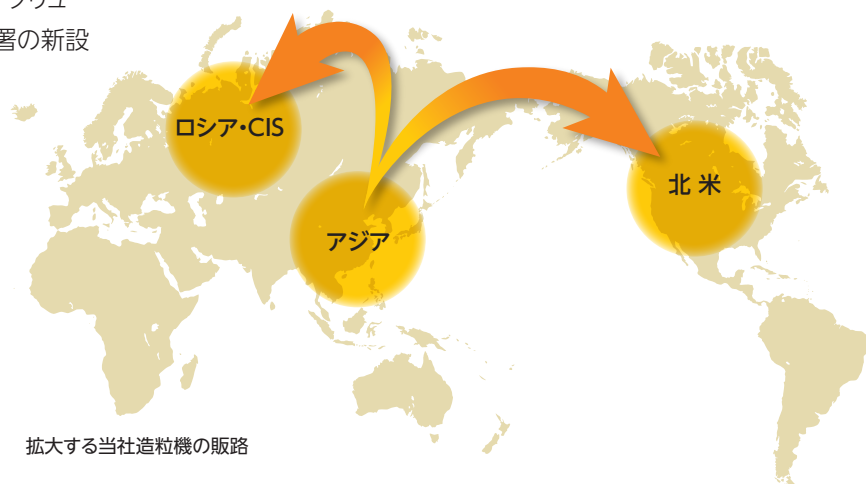
造粒機を必要とする石油化学プラントの建設は世界各地で計画されており、当社はロシア・CIS地区のほか、大型投資案件を持つ北米地区などの新市場開拓に取り組んでまいります。



大型造粒機

サービス・ソリューション事業の強化

高い収益力を誇るサービス・ソリューション事業強化のため、専門部署の新設や、欧州企業との業務提携なども実施しております。



拡大する当社造粒機の販路

グローバル成形機市場での更なる成長に向けて

平成26年3月 東洋機械金属株式会社と資本業務提携

当社は小型から超大型までの高性能な電動射出成形機を幅広くラインナップしており、特に中・大型機に強みを持っております。

拡大するグローバル市場において競争力を高めるため、小型機に強みを持つ東洋機械金属との資本業務提携により、新製品開発期間の短縮と価格競争力の強化を図り、「小型射出成形機の共同開発」「サプライチェーンの相互活用と共同購買」などを進めます。

当社は、射出成形機のリーディングカンパニーとして、その存在感を確固たるものにしてまいります。



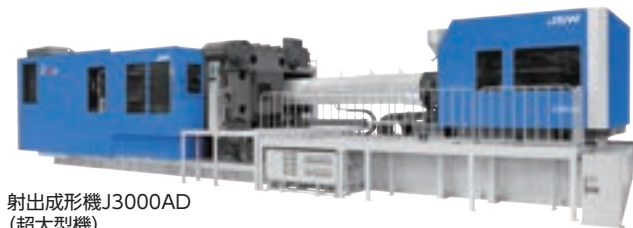
日本製鋼所 射出成形機工場

資本業務提携の概要

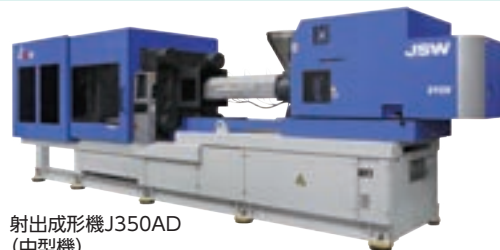
- 小型射出成形機の共同開発
- サプライチェーンの相互活用
- 射出成形機の生産委託
- 射出成形機の販売およびサービス
- 海外生産に関する協力

期待する効果

- 部品共通化によるコストダウン推進
- 強み、弱みの相互補完
- 経済性を追求したフルラインナップ体制
- グローバル市場でのリーダーシップ



射出成形機J3000AD
(超大型機)



射出成形機J350AD
(中型機)

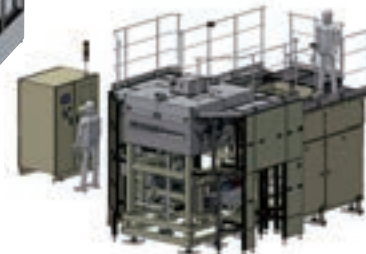
IT 関連装置ビジネスでの事業拡大

成膜装置事業を新たに展開

当社はスマートフォン・タブレットPC・大型高精細TV・車載ディスプレイ等の伸長が期待できるIT関連装置ビジネスにおいて、更なる事業拡大を図るべく成膜装置事業に進出いたします。



エキシマレーザーアニール装置



ALD 成膜装置

新会社を設立し、成膜装置の製造・販売・サービスを開始

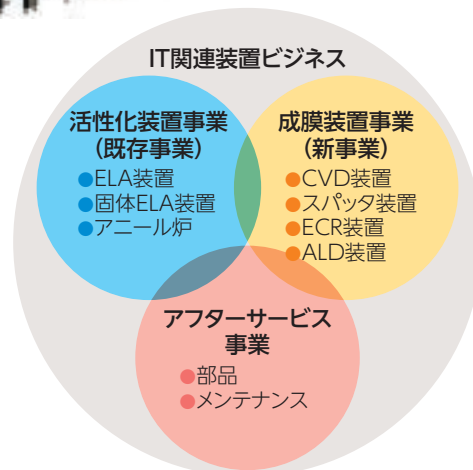
平成26年2月にJSWアフティ株式会社（東京都八王子市）を設立し、成膜装置の製造・販売・サービスを開始しております。



JSW アフティ社屋

IT 関連装置ビジネスの将来構想

好調なエキシマレーザーアニール装置を中心とする「活性化装置事業」に、新たに進出した「成膜装置事業」、そして「アフターサービス事業」のシナジーにより、IT関連装置ビジネスの事業を現在の100億円規模から、早期に200億円超へ拡大させてまいります。



会社概要

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

創 業 明治40年11月1日
設 立 昭和25年12月11日
資 本 金 196億9,423万561円
従 業 員 数 2,165名(就業員数)

取締役及び監査役 (平成26年6月25日現在)

代表取締役社長 佐藤 育男
代表取締役副社長 田中 義友
代表取締役専務執行役員 水谷 豊
取締役専務執行役員 門田 彰
取締役専務執行役員 清水 信明
取締役上席執行役員 渡邊 健二
取締役上席執行役員 東泉 豊
取締役(社外) 佐藤 元信
常勤監査役 岩下 壽夫
常勤監査役 石堂 隆雄
常勤監査役(社外) 河上 守
監査役(社外) 佐藤 昭

執行役員(取締役兼務者を除く) (平成26年6月25日現在)

常務執行役員 濱尾 博 執行役員 赤羽 博夫
常務執行役員 小林 伸久 執行役員 宮内 直孝
常務執行役員 小野 信市 執行役員 柴田 尚
常務執行役員 北村 和夫 執行役員 清水 誠
上席執行役員 松尾 洋久 執行役員 折田 勝利
上席執行役員 石橋 義尚 執行役員 大下 真雄
上席執行役員 藤村 浩 執行役員 村上 博司

(注) 当社は、取締役 佐藤元信氏並びに監査役 河上守氏及び佐藤昭氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

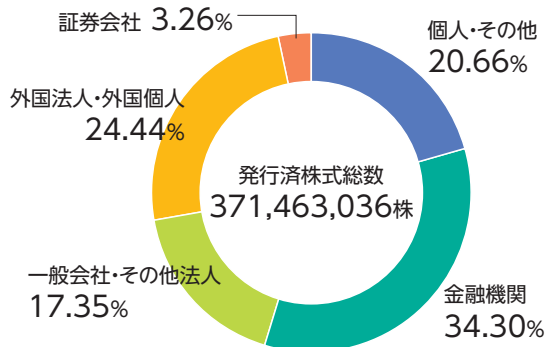
発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 371,463,036株
株 主 数 30,366名

大株主 (平成26年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,051	5.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,491	4.72
三井生命保険株式会社	14,138	3.82
株式会社三井住友銀行	12,550	3.39
三井住友海上火災保険株式会社	8,824	2.38
三井住友信託銀行株式会社	8,152	2.20
ジユニパー	8,079	2.18
新日鐵住金株式会社	6,530	1.76
株式会社日立製作所	5,050	1.36
三菱重工業株式会社	5,031	1.36

(注) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(1,189,350株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況 (平成26年3月31日現在)





ネットワーク (平成 26年 3月 31日現在)

■本社

東京都品川区大崎一丁目11番1号
TEL. (03)5745-2001 (大代表)
FAX. (03)5745-2025

■支店・営業所

札幌支店 (札幌市中央区)
名古屋支店 (名古屋市中区)
関西支店 (大阪市西区)
中国支店 (広島市安芸区)
九州支店 (春日市)
東北営業所 (仙台市宮城野区)
関東営業所 (川口市)
関西営業所 (吹田市)
府中出張所 (府中市)
浜松出張所 (浜松市中区)

■研究所

室蘭研究所 (室蘭市)
広島研究所 (広島市安芸区)
開発センター (横浜市金沢区)

■工場

室蘭製作所 (室蘭市)
広島製作所 (広島市安芸区)
横浜製作所 (横浜市金沢区)

■主な国内子会社

日鋼YPK商事株式会社
J S W I T サービス株式会社
ファインクリスタル株式会社
株式会社タハラ
株式会社ニップラ
エムジープレジジョン株式会社
株式会社名機製作所
日鋼特機株式会社

●海外拠点

アメリカ	Japan Steel Works America, Inc. JSW Plastics Machinery, Inc.
インド	JAPAN STEEL WORKS INDIA PRIVATE LIMITED
インドネシア	PT. JSW Plastics Machinery Indonesia
韓国	JSW IT KOREA CO.,LTD.
シンガポール	THE JAPAN STEEL WORKS (SINGAPORE)PTE.LTD.
タイ	JSW Plastics Machinery (T) Co., Ltd. MEIKI (THAILAND) CO.,LTD.
台湾	JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp.
中国	Fine Crystal (H.K.) Co., Ltd. Fine Crystal Precision (S.Z.) Co., Ltd. JSW Machinery Trading (Shanghai) Co., Ltd. JSW Plastics Machinery (H.K.) Co., Ltd. JSW Injection Machine Maintenance (Shenzhen) Co., Ltd. NINGBO TONGYONG PLASTIC MACHINERY MANUFACTURING CO.,LTD. JSW Machinery(Ningbo)Co.,Ltd. Y P K TRADING(HONG KONG)CO., Ltd. YPK Machine Trading (Shenzhen) Co., Ltd.
ドイツ	Japan Steel Works Europe GmbH
フィリピン	JSW Plastics Machinery (Philippines) Inc.
ベトナム	JSW Plastics Machinery Vietnam Ltd.
マレーシア	JSW Plastics Machinery (M) SDN. BHD.

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京(1部)、名古屋(1部)

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社（特別口座に登録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社）へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。

ホームページリニューアルのご案内

当社は平成26年4月に自社ホームページを全面的にリニューアルいたしました。IR情報・製品情報などの充実に加え、デザイン・コンテンツを大幅にグレードアップいたしました。

当社をよりご理解いただくためにも、是非ご覧ください。

<http://www.jsw.co.jp/>

日本製鋼所

検索



トップページ

IRページ



2014年IRスケジュール

- 8月上旬 ● 第1四半期決算発表
- 11月上旬 ● 第2四半期決算発表
- 12月上旬 ● 中間配当金お支払い
● 第89期中間報告書発行



この報告書は、環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。